

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行う。

公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6951**

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com

JEOL
Solutions for Innovation

証券コード：6951

日本電子株式会社

第76期 報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



アンケートにご協力ください

抽選でQUOカードPay500円をプレゼント

FIB-SEMシステム JIB-PS500i

株主の皆様へ



代表取締役会長兼取締役会議長

栗原 権右衛門

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第76期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直しが見られましたが、変異株による感染再拡大、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰、米中問題などの地政学的リスクの高まりにより景気の先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

JEOLグループは、2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画「Evolving Growth Plan」を策定し、前中期経営計画「Triangle Plan 2022」(2019年度～2021年度)の基本的なビジョンである「70年目の転進」をさらに進めていくことで事業規模の拡大と高収益化の実現を目標とします。

具体的には「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPIにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と

高収益化に努めてまいります。また、より長期的かつ持続的な成長を実現するために必要な「次の打ち手」についても、現中期経営計画の次を見据え継続して改善・強化に取り組んでまいります。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき36円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります所存でございます。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します



代表取締役社長兼CEO

大井 泉

Evolving Growth Plan

(2022年度-2024年度)

中期経営計画「Evolving Growth Plan」は、「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。

■ 基本的な考え方

「70年目の転進」をさらに進め、長期的かつ持続的な成長を実現するために以下に取り組みます。

- ▶ コアテクノロジー強化
- ▶ 成長市場への積極参入
- ▶ トータルソリューションの提供
- ▶ 必要な投資と収益性向上への取り組み

1 成長ビジョン「70年目の転進」の考え方は不変

創業以来培ってきた独自の技術と人脈を基に事業拡大を加速し更なる高収益化を実現する

2 YOKOGUSHI戦略の強化・発展

YOKOGUSHI戦略を従来の製品展開のみならず事業展開、データ活用へ発展させ、顧客により高い付加価値を提供していく

3 高収益化に向けた取り組み

参入障壁の構築、収益力向上に加え事業支援の強化に全社で取り組む

4 顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つのGrowthの実現

事業規模の拡大に向け、バランスの良い成長を実現する

5 SDGsへの取り組み

事業活動とESG活動の二つの点からマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組んでいく

■ Evolving Growth Planの位置付け

事業規模の拡大と高収益化

「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。



数値目標 [2024年度目標] 連結売上高**1,700**億円 連結営業利益**240**億円

中期経営計画 https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/



トピックス

2022年10月

新しい核偏極リレー法により「水の高核偏極化」に成功

—薬物スクリーニングや細胞内のタンパク質解析への道—

九州大学大学院、理研-JEOL連携センター、(株)JEOL RESONANCE (現在は当社に吸収合併)、理化学研究所の研究グループは、ナノサイズの有機結晶から水へ核スピンの偏極を移行する「核偏極リレー」により、室温でも水のNMR信号を熱平衡状態と比較して2倍以上向上することに成功しました。

世界一コンパクトな超1GHzのNMR装置の開発に成功

—重量は従来機の約10分の1、液体ヘリウムの継ぎ足し不要—

理化学研究所、ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)、東京工業大学、当社、科学技術振興機構らの共同研究グループは、従来機と比べて約10分の1の重量に抑えた世界一*軽量・コンパクトな超1ギガヘルツ核磁気共鳴(NMR)装置の開発に成功しました。

*発表日時点

2022年12月

qNMR(定量NMR)法が国際規格(ISO)に—医薬品や試薬、食品成分などの有機化合物の定量分析の信頼性向上に貢献—

当社、富士フイルム和光純薬(株)、産業技術総合研究所、国立医薬品食品衛生研究所、バイオ計測技術コンソーシアムと共同で取り組んできた、核磁気共鳴(NMR)を利用した有機化合物の定量的な純度評価に関する国際規格が、この度ISO 24583として発行されました。



2022年

10月

11月

12月

2023年

1月

2月

3月

【用語集】 <https://www.jeol.co.jp/words/>



2022年11月

創薬の加速化を実現するタンパク質構造解析のハイスループット化へ向けた装置開発の達成

当社が代表機関となり、2018年3月に日本医療研究開発機構と委託研究開発契約を締結した医療研究開発革新基盤創成事業における課題「タンパク質構造解析のハイスループット化へ向けた装置開発」において、計画どおりに高速撮影可能なクライオ電子顕微鏡を開発し、当初目的を達成しました。

子育てサポート企業に認定(くるみん認定)

「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として、当社は厚生労働大臣が認定する「くるみん」を取得しました。くるみん認定は、一般事業主行動計画に定めた目標を達成し、厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業が受けることができます。



2023年2月

高精度と高分解能を実現したFIB-SEMシステム「JIB-PS500i」を販売開始

半導体業界をはじめ、電池・材料分野での透過電子顕微鏡用試料作製において、「高精度」かつ「より薄く」というニーズに応えるために高精度で加工できるFIB(集束イオンビーム加工装置)と高分解能を有するSEM(走査電子顕微鏡)の複合システムです。



未知物質構造解析ソフトウェアmsFineAnalysis AIをリリース

—AIが導くGC-MS構造解析の新提案!—

GC/EIデータとGC/ソフトイオン化データを組み合わせた新しい定性解析である「統合解析」と、2つのAI(メインAI、サポートAI)による「構造解析」を実現したJMS-T2000GC AccuTOF™ GC-Alpha専用の未知物質構造解析ソフトウェアで、他社にはないユニークな製品です。

「nano tech大賞 2023」において「アナリティクス賞」を受賞

優れた技術・製品を展示・公開した企業・団体が選出される「nano tech大賞 2023」で、「アナリティクス賞」を受賞しました。今回の受賞理由は、ユーザーニーズに合った様々な分析装置を開発して事業展開を進めていることが評価されました。



環境への取り組み

「JGMS基本方針」

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

■ 環境に配慮した製品の提供

工業製品を利用する人々の安全と地球環境の未来のため、世界は、製品に含有する化学物質の規制を強化しています。持続可能な世界の発展のため、国内外法令による規制順守はもとより、環境影響が懸念される物質の不使用を含め、調達から廃棄までを考慮した「環境貢献型製品」や「環境配慮型製品」を開発、生産、供給していきます。WEBサイト「環境」(<https://www.jeol.co.jp/sustainability/environment/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

■ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

■ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は140回を超えました。

CSR

■ 理科支援授業の実施

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントを中心に電子顕微鏡を操作する理科支援授業を実施しています。2011年からは東日本大震災で被災した児童を対象に、宮城県内の小学校においても実施しています。

また、2019年から「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージ」に協賛し、高校生を対象に、電子顕微鏡の操作体験教室を行っています。今後も継続していきます。



■ (公財) 風戸研究奨励会事業への支援

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

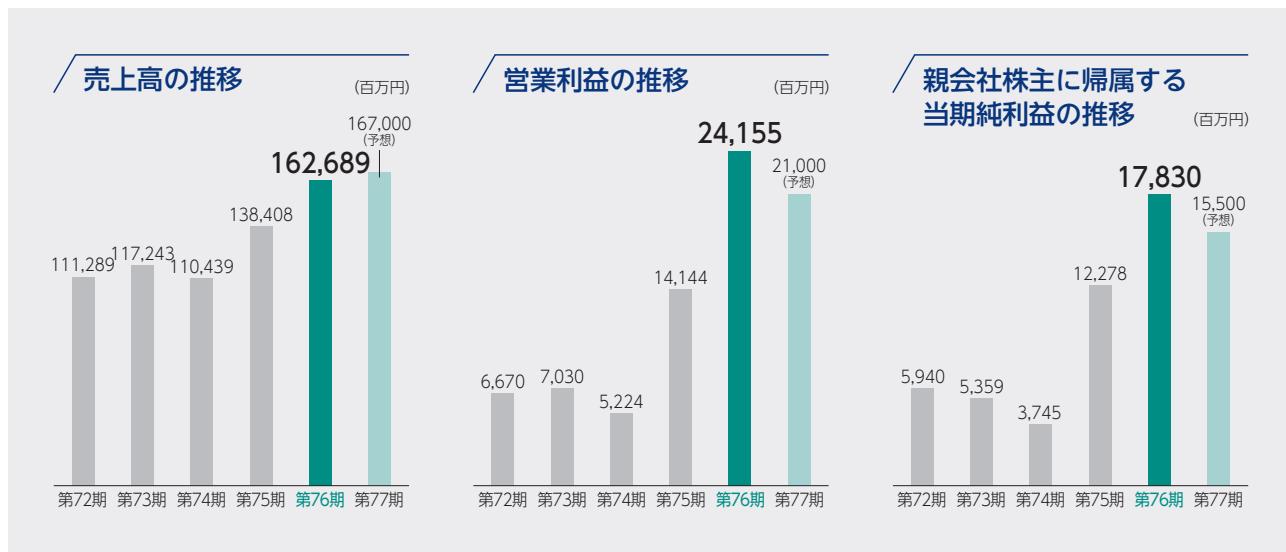
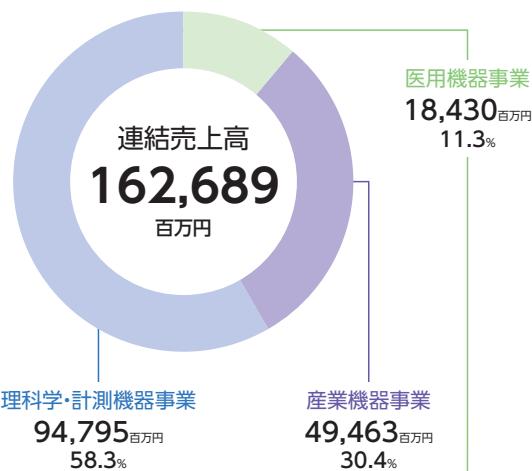
営業の概況

当連結会計年度の売上高は162,689百万円(前期138,408百万円に比し17.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は24,155百万円(前期14,144百万円に比し70.8%増)、経常利益は23,501百万円(前期16,313百万円に比し44.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,830百万円(前期12,278百万円に比し45.2%増)となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加は3,351百万円であり、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が5,734百万円となりました。

一方、借入金の返済、配当金の支払いによる支出等により、財務活動による資金の減少が8,732百万円となりました。

第76期 売上高構成比



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により、受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は94,795百万円(前期比11.3%増)となりました。



- 電子光学機器**
 透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- 分析機器**
 核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム
- 計測検査機器**
 走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は半導体市況の調整局面の影響により受注は軟調な状況が継続しましたが、売上は前期比で増加しました。シングルビームマスク描画装置はパワー半導体需要により堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は49,463百万円(前期比45.5%増)となりました。

- 半導体関連機器**
 電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- 金属3Dプリンター**
 電子ビーム金属3Dプリンター
- 成膜関連機器・材料生成機器**
 直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置の引合いは堅調に推移しました。一方で海外市場においては中国ロックダウンの影響などもあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は18,430百万円(前期比4.3%減)となりました。

- 医用機器**
 生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第76期	第75期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	159,061	149,461
現金及び預金	34,254	44,226
受取手形、売掛金及び契約資産	50,375	41,167
商品及び製品	13,506	13,977
仕掛品	48,240	42,217
原材料及び貯蔵品	7,007	2,916
未取還付法人税等	153	207
未収消費税等	4,535	3,164
その他	1,856	2,159
貸倒引当金	△868	△576
固定資産	40,163	40,006
有形固定資産	21,161	21,650
建物及び構築物	28,346	28,511
減価償却累計額	△18,711	△18,162
建物及び構築物(純額)	9,634	10,349
機械装置及び運搬具	5,546	5,458
減価償却累計額	△3,933	△3,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,613	1,934
工具、器具及び備品	25,382	24,636
減価償却累計額	△20,711	△19,651
工具、器具及び備品(純額)	4,670	4,985
土地	3,711	3,654
リース資産	3,488	2,735
減価償却累計額	△2,574	△2,301
リース資産(純額)	914	433
建設仮勘定	617	293
無形固定資産	2,792	3,404
ソフトウェア	927	535
リース資産	50	86
のれん	640	1,136
その他	1,173	1,646
投資その他の資産	16,209	14,951
投資有価証券	9,694	8,895
繰延税金資産	4,029	3,304
その他	2,493	2,760
貸倒引当金	△7	△8
繰延資産	55	94
株式交付費	53	91
社債発行費	1	2
資産合計	199,280	189,562

(単位:百万円)

科 目	第76期	第75期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	80,907	81,769
支払手形及び買掛金	15,410	13,650
電子記録債務	16,722	13,013
短期借入金	4,739	4,904
1年内償還予定の社債	204	186
リース債務	427	265
未払金	3,000	2,760
未払法人税等	4,533	4,029
未払消費税等	312	308
契約負債	29,649	33,351
賞与引当金	1,869	1,714
その他	4,038	7,583
固定負債	16,477	21,887
社債	-	204
長期借入金	6,527	11,266
リース債務	579	284
繰延税金負債	344	343
役員退職慰労引当金	16	22
役員株式給付引当金	530	480
退職給付に係る負債	7,760	7,827
資産除去債務	317	316
その他	401	1,142
負債合計	97,384	103,657
純資産の部		
株主資本	96,878	82,322
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	55,117	40,679
自己株式	△904	△1,022
その他の包括利益累計額	5,017	3,581
その他有価証券評価差額金	3,947	3,605
繰延ヘッジ損益	76	△69
為替換算調整勘定	940	△142
退職給付に係る調整累計額	51	187
純資産合計	101,895	85,904
負債純資産合計	199,280	189,562

連結損益計算書

科 目	第76期	第75期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	162,689	138,408
売上原価	89,987	83,043
売上総利益	72,702	55,365
販売費及び一般管理費	48,546	41,220
研究開発費	10,391	8,516
その他	38,155	32,704
営業利益	24,155	14,144
営業外収益	818	2,430
受取利息	108	45
受取配当金	173	185
受取保険金	5	12
受託研究収入	86	95
持分法による投資利益	223	193
為替差益	-	832
補助金収入	-	729
その他	221	336
営業外費用	1,473	261
支払利息	73	129
売上債権売却損	6	6
為替差損	1,183	-
その他	209	125
経常利益	23,501	16,313
特別利益	1,049	433
固定資産売却益	36	38
投資有価証券売却益	825	394
関係会社株式売却益	188	-
特別損失	835	95
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	302	71
投資有価証券評価損	7	20
減損損失	520	-
税金等調整前当期純利益	23,715	16,651
法人税、住民税及び事業税	6,849	4,796
法人税等調整額	△964	△423
法人税等合計	5,884	4,373
当期純利益	17,830	12,278
親会社株主に帰属する当期純利益	17,830	12,278

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第76期	第75期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,351	22,603
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,734	△648
財務活動による キャッシュ・フロー	△8,732	5,517
現金及び現金同等物に係る 換算差額	768	936
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△10,346	28,408
現金及び現金同等物の 期首残高	42,350	14,481
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△539
現金及び現金同等物の 期末残高	32,004	42,350

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	40,679	△1,022	82,322
当期変動額					
剰余金の配当			△3,393		△3,393
親会社株主に帰属する当期純利益			17,830		17,830
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	14,437	117	14,555
当期末残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,605	△69	△142	187	3,581	85,904
当期変動額						
剰余金の配当					-	△3,393
親会社株主に帰属する当期純利益					-	17,830
自己株式の取得					-	△0
自己株式の処分					-	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	145	1,082	△135	1,435	1,435
当期変動額合計	342	145	1,082	△135	1,435	15,990
当期末残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

科目	第76期	第75期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	130,606	117,989
現金及び預金	17,571	27,707
受取手形	3,111	3,450
売掛金及び契約資産	45,442	35,281
棚卸資産	59,502	46,354
その他	5,489	5,531
貸倒引当金	△511	△337
固定資産	38,683	41,671
有形固定資産	17,476	18,412
建物及び構築物	8,523	9,239
機械及び装置	1,065	1,395
土地	2,876	2,876
その他	5,010	4,900
無形固定資産	1,037	972
投資その他の資産	20,170	22,286
投資有価証券	7,363	6,923
関係会社株式	8,314	11,165
その他	4,500	4,205
貸倒引当金	△7	△8
繰延資産	55	94
資産合計	169,344	159,754

単体損益計算書(要旨)

科目	第76期	第75期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	135,299	117,685
売上原価	83,319	79,811
売上総利益	51,980	37,874
販売費及び一般管理費	21,272	18,998
研究開発費	9,774	7,552
営業利益	20,932	11,322
営業外収益	3,478	3,274
営業外費用	1,526	202
経常利益	22,884	14,394
特別利益	887	1,224
特別損失	1,477	149

(単位:百万円)

科目	第76期	第75期
	2023年3月31日現在	2022年3月31日現在
負債の部		
流動負債	60,712	60,355
支払手形	3,267	2,948
電子記録債務	16,263	12,393
買掛金	11,071	9,710
短期借入金	4,739	4,904
未払金	3,022	2,542
契約負債	11,644	15,110
その他	10,703	12,745
固定負債	14,883	20,390
社債	-	204
長期借入金	6,527	11,266
退職給付引当金	7,332	7,098
その他	1,024	1,821
負債合計	75,596	80,745
純資産の部		
株主資本	89,723	75,472
評価・換算差額等	4,024	3,536
純資産合計	93,748	79,009
負債純資産合計	169,344	159,754

(単位:百万円)

科目	第76期	第75期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
税引前当期純利益	22,294	15,468
法人税、住民税及び事業税	5,473	3,642
法人税等調整額	△705	△255
当期純利益	17,526	12,081

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 213億9,418万円
 従業員数 連結:3,351名
 単独:2,259名

役員 (2023年6月28日現在)

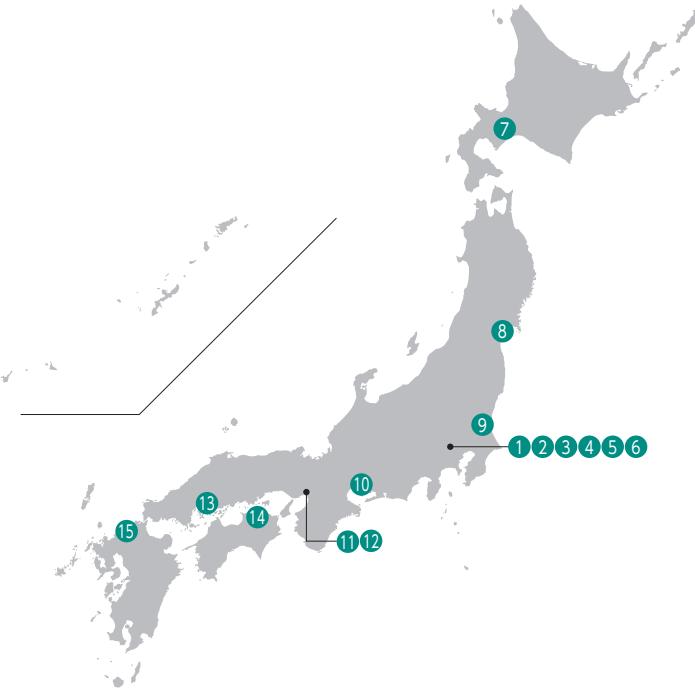
代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼CEO	大井 泉
取締役兼専務執行役員	大田 澤
取締役兼常務執行役員	関 豊彦
取締役兼常務執行役員	矢口 敦司
取締役兼常務執行役員	小林 勝基
社外取締役	菅野 彰宏
社外取締役	寺島 隆二
社外取締役	四方 ゆかり
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	高橋 充
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	湊 明彦

事業所一覧

- 1 本社・昭島製作所
- 2 昭島第二製作所
- 3 武蔵村山製作所
- 4 東京事務所
- 5 東京支店
- 6 東京第二事務所
- 7 札幌支店
- 8 仙台支店
- 9 筑波支店
- 10 名古屋支店
- 11 大阪支店
- 12 西日本ソリューションセンター
- 13 広島支店
- 14 高松支店
- 15 福岡支店

国内関係会社

日本電子テクノサービス(株)
 日本電子山形(株)
 日本電子インスツルメンツ(株)
 (株)システムインフロンティア
 ミクロ電子(株)
 (株)CeSPIA



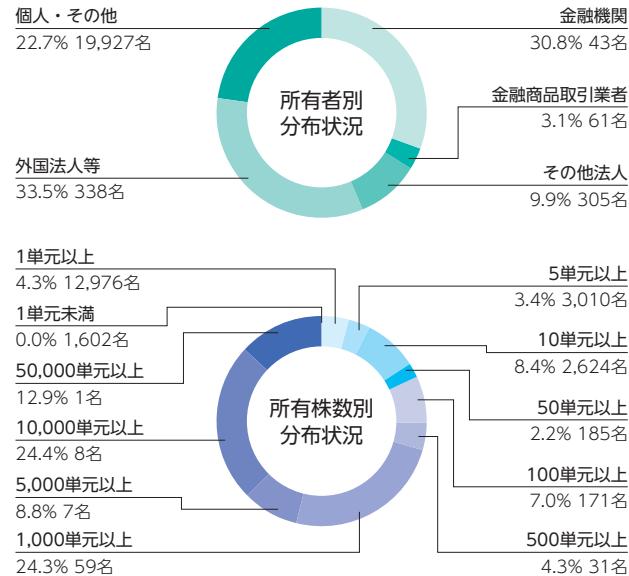
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 51,532,800株
 株主数 20,674名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,661	13.0
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,902	5.6
(株)ニコン	2,300	4.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,790	3.5
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,262	2.5
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
日本電子共栄会	1,116	2.2
日本生命保険(株)	1,042	2.0
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,036	2.0
日本電子グループ従業員持株会	885	1.7

(注)持株比率は自己株式(119,862株)を控除して計算しております。

株式分布状況



海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)

